

〔2050年の将来人口推計〕東京都への一極集中が継続 2050年には全国の約80%の道府県で-20%以上減少※予測

※2020年の各都道府県の人口を100とした際の変動幅

12月22日に国立社会保障研究所は「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を公表した。将来推計は、将来の人口を都道府県別に求める事を目的としたもので、令和5（2020）年の国勢調査を基に令和32（2050）年までの5年ごとの30年間について、男女5歳階級別に推計。今回はその推計値について紹介したい。

推計対象

令和5(2023)年12月1日現在の1,883市町村
(福島県「浜通り地域」の13市町村を除く769市、736町、180村、および東京23区(特別区)、20政令指定都市の175区)と
福島県「浜通り地域」の計1,884地域。

■都道府県別の将来人口(※2020年の各都道府県の人口を100とした際の変動率)

2035年には-10~-14.9%となる道県が20地域あり、約43%を占める。東京都は唯一増加であるが、他はすべて減少に転じる。特に秋田県は約-22%で大幅な減少(図1・2)。

2050年には-20%以上となる道県が最も多く36地域約77%を占める。-30%以上となる道県も10地域約21%とな

る。秋田県は約-42%と最も人口減少が著しい。-9.9%以内を2050年においても維持しているのは首都圏と沖縄県のみ。東京都は2050年においても増加を維持しており、東京都への一極集中は2050年まで継続する見込み(図3・4)。

図1・2 2035年 都道府県別変動率

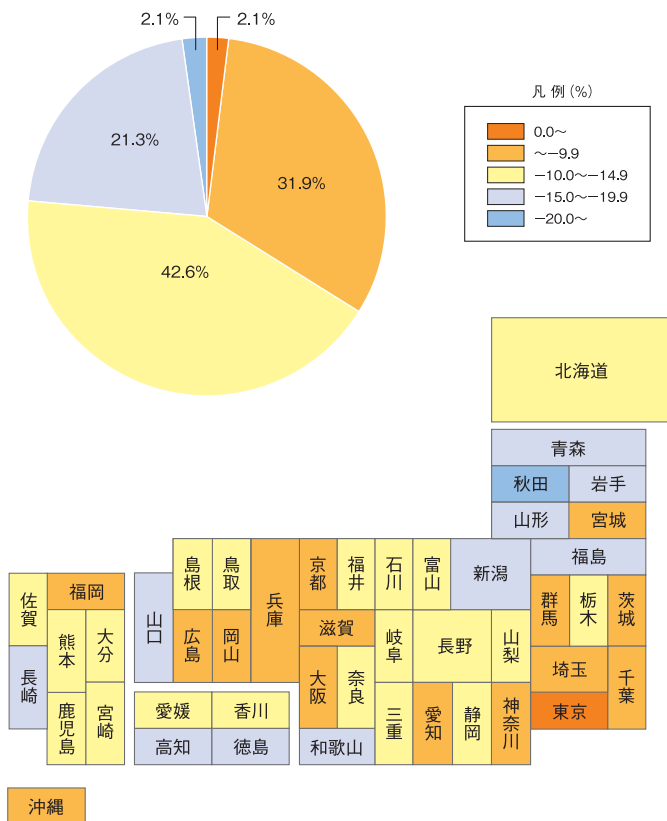


図3・4 2050年 都道府県別変動率

